

令和7年度交付金特別会計収支予算書

自 令和7年4月 1日
至 令和8年3月31日

(単位:千円)

科 目	令和7年度 予算額	前年度 予算額	比較増減	摘 要
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①(款)出捐金収入	4,043,000	3,933,000	110,000	・令和7年度交付金収入総額(見込額)の23.0%
②(款)特定資産運用収入	55,630	40,300	15,330	
(項)特定事業積立基金運用収入	18,630	15,300	3,330	・総合物流対策基金、研修施設整備基金、会館建替積立資産、大規模修繕積立資産、会館修繕費用準備資金、TS整備準備資金
(項)近代化基金運用収入	37,000	25,000	12,000	
③(款)雑収入	11,275	11,470	△ 195	・一般会計長期貸付金利息 7,275千円 ・安全性評価申請書頒賦手数料等 500千円 ・引越講習会受講費 3,000千円 ・引越事業者優良認定申請手数料 500千円
事業活動収入計	4,109,905	3,984,770	125,135	
2. 事業活動支出				
(1)事業費支出	5,521,727	5,092,113	429,614	
①(款)輸送の安全確保事業費	973,796	953,559	20,237	
(項)事故防止対策推進事業費	835,729	825,902	9,827	・交通事故分析調査、初任運転者の教育訓練等総合安全対策調査、飲酒運転防止及び車輪脱落等調査、過労死等防止対策調査 ・トラック運送事業に係る健康管理システム開発調査 ・健康起因事故防止対策に関するフォローアップ調査、睡眠時無呼吸症候群(SAS)に関するフォローアップ調査 事故防止啓発、交通安全対策、追突事故防止対策啓発、労災事故防止啓発、荷役作業労災事故防止対応等 ・プラン2025目標達成セミナー、健康起因事故防止及び過労死対策等に係る研修、運輸ヘルスケアナビシステム活用及びSAS対策セミナー ・ドライバー教育テキスト改定、健康増進対策啓発資料作成、プラン2025目標達成セミナー「命のメッセージ展」メッセージャー展示 ・安全研修センター研修受講助成、安全装置等導入促進助成 ・睡眠時無呼吸症候群の検査助成、血圧計導入促進助成 ・交通事故防止大会開催費助成
(項)安全性評価事業費	101,730	95,815	5,915	・Gマーク認定事業関連
(項)トラック運転者競技会事業費	36,337	31,842	4,495	・全国トラックドライバーコンテスト開催

科 目	令和7年度 予算額	前年度 予算額	比較増減	摘 要
②(款)輸送サービス改善・向上事業費	691,598	694,604	△ 3,006	
(項)中小企業経営改善対策事業費	627,529	625,532	1,997	<ul style="list-style-type: none"> ・経営分析推進事業 ・総合的な経営診断・運賃交渉支援事業 ・標準的運賃活用セミナー開催 ・人材確保セミナー開催 ・事業後継者育成事業 ・女性活躍支援事業 ・総合的雇用等対策(ドライバーの社会的評価の向上に係る啓発、人材確保促進助成、インターンシップ導入助成、若年ドライバー等の確保のための運転免許取得支援助成、「働きやすい職場認証制度」取得助成) ・DXシステム等導入促進助成、自動点呼機器等導入促進助成 ・自家用燃料供給施設設置助成 ・セーフティーネット関連信用保証協会保証料助成 ・外国人特定技能関連事業(外国人向け初任運転者研修資料作成等) ・中小企業大学校講座受講促進助成 ・物流大学校講座受講促進助成 ・連合会・組合における中小トラック運送事業者の業務支援等調査研究
(項)利用者対策事業費	64,069	69,072	△ 5,003	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者啓発等事業関連 ・引越事業者優良認定事業関連 ・引越講習会開催関連
③(款)環境の保全事業費	268,681	295,081	△ 26,400	
(項)環境・エネルギー対策推進事業費	268,681	295,081	△ 26,400	<ul style="list-style-type: none"> ・環境対応車(大型)ハイブリッドに対する助成 ・アイドリングストップ支援機器助成 ・各種環境対策啓発(アイドリングストップパンフレット等) ・電気トラック等環境対応車の普及促進等新技術に関する調査、温室効果ガスの排出抑制に関する調査、SDGsに関する調査、新環境計画実施に関する調査、アイドリングストップ徹底施策に関する調査
④(款)適正化事業費	1,089,586	821,424	268,162	
(項)適正化事業費	1,089,586	821,424	268,162	<ul style="list-style-type: none"> ・適正化事業指導員地区別研修助成 ・適正化事業指導員運行管理者資格取得助成 ・適正化事業指導員・調査員各種研修会開催 ・各種適正化啓発資料作成 ・適正化情報システムの改修(行政機関との情報共有の強化等) ・地方適正化事業助成(トラックGメン調査業務等)
⑤(款)共同利用施設運営事業費	7,000	7,000	0	
(項)共同利用施設運営事業費	7,000	7,000	0	<ul style="list-style-type: none"> ・地方合同研修施設研修費負担金
⑥(款)災害時運送体制整備事業費	77,729	77,729	0	
(項)災害時運送体制整備事業費	77,729	77,729	0	<ul style="list-style-type: none"> ・災害物流専門家育成研修 ・緊急・救援輸送体制整備に関する調査研究、緊急支援物資輸送システムに関する調査研究

科 目	令和7年度 予算額	前年度 予算額	比較増減	摘 要
⑦(款)近代化基金運営事業費	133,700	127,700	6,000	
(項)近代化基金利子補給事業費	133,700	127,700	6,000	・利子補給金 ・利子補給金助成金
⑧(款)総合振興対策事業費	1,620,232	1,607,617	12,615	
(項)総合物流対策事業費	897,489	877,859	19,630	・トラック運送業界の景況感に関する調査研究、個別荷主の荷待ち時間等の輸送実態調査、総合物流基本調査、標準的運賃実態調査、多重下請に関する実態調査等 ・改正物流法に係る周知事業、荷主対策の深度化周知広報、トラック関係法令便覧(改訂版)の作成、荷主業界専門紙への広告掲載、物流政策に係るインターネット広告 ・全国関連事業助成 トラックの日全国統一広報事業助成 ブロック協会事業助成 ゴミのポイ捨て対策事業助成 ドライバーコンテスト全国統一実施事業助成 緊急輸送体制整備事業助成 2024年問題等への緊急対応助成
(項)労働対策事業費	212,959	230,894	△ 17,935	・地方協議会実証事業助成、働き方改革助成 ・トラック運送事業に係る労働関係実態調査 ・トラック運送事業に係る賃金実態調査 ・時間外労働上限規制・改善基準告示実態調査
(項)道路対策事業費	36,022	25,600	10,422	・道路・施設委員会開催 ・道路等利用状況現地調査・分析等、渋滞対策・駐車スペース要望箇所等の調査・集計・分析等、深夜割引制度見直し影響等に関する調査研究
(項)広報事業費	473,762	473,264	498	・機関紙『広報とらつく』発行 ・新聞等広告掲載(トラック運送業界対外PR、荷主業界専門誌・経済誌、物流関係専門業界紙) ・テレビCM、大型ビジョン、映画館等によるPR ・トラック運送業界の社会的地位及びトラックドライバーの社会的評価向上に係る新たな広報事業 ・消費者・荷主向けパンフレット、「日本のトラック輸送産業」の発行等 ・ホームページ運営
⑨(款)他会計への繰出額	354,321	229,283	125,038	
(項)他会計への繰出額	354,321	229,283	125,038	
⑩(款)業務管理費	305,084	278,116	26,968	
(項)業務管理費	305,084	278,116	26,968	・人件費、事務費、事務所管理費等 ・サーバーシステム管理運営費
(2)管理費支出	173,261	152,886	20,375	
(款)一般管理費	173,261	152,886	20,375	
(項)一般管理費	173,261	152,886	20,375	・人件費、事務費、事務所管理費等
事業活動支出計	5,694,988	5,244,999	449,989	
事業活動収支差額	△ 1,585,083	△ 1,260,229	△ 324,854	

科 目	令和7年度 予算額	前年度 予算額	比較増減	摘 要
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(款)特定資産取崩収入	98,600	8,500	90,100	
(項)大規模修繕積立資産取崩収入	13,600	8,500	5,100	大規模修繕積立資産の一部取崩
(項)TS整備準備資金取崩収入	85,000	0	85,000	トラックステーション整備準備資金の一部取崩
投資活動収入計	98,600	8,500	90,100	
2. 投資活動支出				
①(款)特定資産取得支出	523,800	523,800	0	
(項)特定資産取得支出	500,000	500,000	0	
(項)会館建替積立資産取得支出	17,000	17,000	0	
(項)会館修繕費用積立資金取得支出	6,800	6,800	0	
②(款)固定資産取得支出	66,400	52,400	14,000	
(項)什器備品取得支出	9,200	9,200	0	
(項)ソフトウェア取得支出	55,500	41,500	14,000	・Gマーク申請の電子申請化に向けた適正化情報システムの改修費等、引越事業者優良認定制度運用システム新規構築費用、引越講習修了者確認システム改修費等
(項)長期未収金取得支出	1,700	1,700	0	
③(款)保証金支出	1,000	1,000	0	
(項)保証金支出	1,000	1,000	0	
投資活動支出計	591,200	577,200	14,000	
投資活動収支差額	△ 492,600	△ 568,700	76,100	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(款)借入金等収入	1,330,312	1,330,312	0	
(項)短期借入金収入	1,300,000	1,300,000	0	
(項)長期貸付金返済収入	30,312	30,312	0	一般会計への長期貸付金返済収入
財務活動収入計	1,330,312	1,330,312	0	
2. 財務活動支出				
(款)借入金等返済支出	1,300,000	1,300,000	0	
(項)短期借入金返済支出	1,300,000	1,300,000	0	
財務活動支出計	1,300,000	1,300,000	0	
財務活動収支差額	30,312	30,312	0	
IV 予備費支出	150,000	150,000	0	
(款)予備費	150,000	150,000	0	
(項)予備費	150,000	150,000	0	
当期収支差額	△ 2,197,371	△ 1,948,617	△ 248,754	